

法人名: 青い森鉄道株式会社

法人の概要

平成15年6月1日 現

法人の名称	青い森鉄道株式会社		代表者職氏名	代表取締役社長 佐々木 啓二	所 管 課	企画振 新幹線・交
設立年月日	平成13年 5月30日	事務所の所在地 (電話番号)	青森県八戸市大字長苗代字上亀子谷地9番地 0178 - 21 - 3131			

組織構成

役員数	常勤 2 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 7 名	合計 9 名
監査役数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 3 名
社員数	常勤 22 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 8 名	合計 30 名

うちJR出向社員19名

臨時職員は非常勤に含む。

資本金

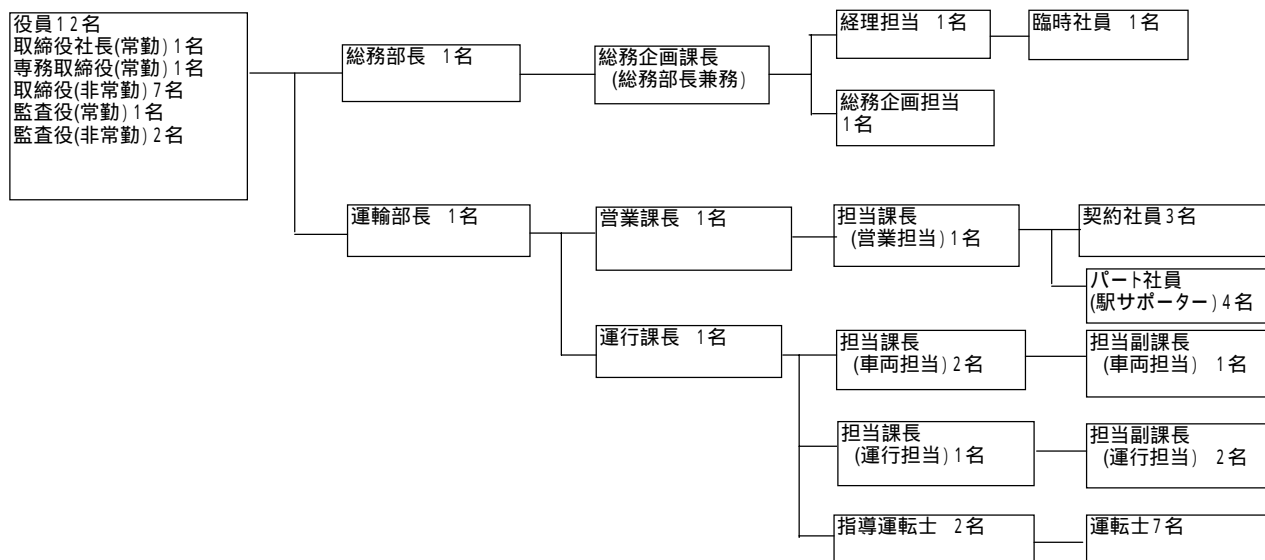
		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	600,000 千円	330,000 千円	55.0 %

主な出資者の構成(出資比率順位順)

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	青森県	330,000	55.00
2	八戸市	70,300	11.72
3	東京中小企業投資育成(株)	50,000	8.33
4	(株)青森銀行	30,000	5.00
5	(株)みちのく銀行	30,000	5.00

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
6	青森市	27,000	4.50
7	東京電力(株)	20,000	3.33
8	東北電力(株)	20,000	3.33
9	三戸町	3,600	0.60
10	三沢市	3,200	0.53

組織図(簡略に記入するか別紙で添付してください。)



見在

興部
通政策課

名

長
官) 4名

長
官) 1名

長
官) 2名

名

事業目的

事業目的

- (1) 旅客鉄道業
- (2) 情報通信提供サービス業
- (3) 広告業
- (4) 旅行代理業
- (5) 日用雑貨等の物品小売業
- (6) 飲食店業
- (7) 駐車場業
- (8) 洗車場業
- (9) 不動産業
- (10) 自動車レンタル業
- (11) 自動車整備業
- (12) 自動車運転代行業
- (13) 前各号に付帯し、又は関連する一切の事業

設立の背景

- H13. 1.30 青森県並行在来線鉄道会社設立準備会設立
- 2. 7 青森・岩手両県知事会談
両県に加え、両県の鉄道会社相互間の連携・協力について確認
- 2.26 青森県並行在来線鉄道会社設立準備会開催
・会社設立に係る基本的事項について県の考えを提示
- 3.26 青森県並行在来線鉄道会社設立準備会開催
・会社設立に係る基本的事項について承認
- 5. 2 青森県並行在来線鉄道会社設立準備会開催
・運賃水準を現行JR運賃の1.49倍とする県の方針を説明
- 5.25 青森県並行在来線鉄道会社設立準備会開催
・青い森鉄道株式会社の設立総会を開催し、役員等を選任
- 5.30 青い森鉄道株式会社の設立登記
- 6. 1 青森県庁内に会社事務所を設置し、業務開始
- H14. 4. 1 八戸市の現在地に本社事務所を移転(移転登記済)
- 12. 1 東北新幹線盛岡～八戸間開業に伴い青い森鉄道線目時～八戸間開業

県の施策との関連性

青森県の施策と当社の関連性

新青森県長期総合プラン、後期(平成14年度～18年度)実施計画の第4章第3節において、次のような事業計画となっている。

「東北新幹線八戸開業時に東日本旅客鉄道株式会社から経営分離される東北本線「目時・八戸間」の沿線市町村における住民の足の確保、及び広く県民の交通手段の確保を図るため、将来にわたり維持・存続できるよう、平成14年12月以降、第二種鉄道事業者としての第三セクター鉄道会社「青い森鉄道株式会社」と、第三種鉄道事業者としての県とが、上下分離方式により鉄道事業を営みます」

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

当社は、新幹線盛岡・新青森間の開通に伴い、在来線盛岡・青森間がJR東日本から経営分離されることとなっていることに鑑み、この区間中、青森県内分について、基幹的交通機関として位置づけ鉄道経営を行うこととし、平成14年12月1日の盛岡・八戸間の新幹線開業と同時に、目時・八戸間の運行を開始しました。

この運行については、沿線市町村の期待の大きさを深く認識し、以下の基本理念に基づき、会社経営に努めます。

地域住民の重要な足として旅客輸送の確保を基本に、健全な経営のもとで、安全性の確保、利用者の向上を目指します。

新幹線及び他の鉄道線区と連絡する、一体的な地域交通ネットワークとしての活用を目指します。

地域住民に身近で環境に優しい公共交通機関として、沿線地域の振興、住民福祉の向上及び地球環境の保全への貢献を目指します。

(2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

(経営目標)

1. 第二種鉄道事業許可書の取得
2. 旅客運賃認可申請と取得
3. 12月1日開業準備と開業
4. 安全な運行の確保

(実施状況)

1. 平成14年5月28日国土交通大臣より第二種鉄道事業の許可を得た
2. 平成14年7月31日東北運輸局長より旅客運賃が認可された
3. 平成14年12月1日の東北新幹線八戸駅開業と同時に営業を開始した
4. 大きな事故もなく安全・安定的な運行を実施している

(達成度と自己評価)

事業計画とおり平成14年12月1日に開業を迎え、現在まで大きな事故も無く安全・安定的な運行が確保されていることから経営目標は達成されたと考えている。

(3) 平成15年度における経営者の経営目標

1. 安全輸送の確保
2. 経営の効率化・安定化

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(H14 年度 ~ 33 年度)	昨年度までに策定済
		今年度策定

2 事業内容等

(1)平成15年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用 区分	金額(千円)	収入(費用)総 額に占める割合(%)	事業内容
旅客輸送事業	自主事業	収入	538,604	100.0	1. 旅客運輸収入 478,124千円(税込) 2. 運輸雑収入 60,480千円(税込)
		費用	538,604	100.0	1. 人件費 149,306千円(税込) 2. 経費等 341,326千円(税込) 3. 償却費、法人税等 47,972千円
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			

(2)平成15年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
旅客輸送事業				目時～八戸間25.9km(青い森鉄道線)の安全運行
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
			137,759千円	市町村広報活動等を利用しての利用促進を図るとともに、運行にあたっては安全を確保する

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費		14年度受託事業費	
			/		/
	該当無し				
	合 計	0		0	
		0		0	

(4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
売上原価		0	0
の対前年比(%)		0.0	0.0
販売費及び一般管理費		14,377	184,966
の対前年比(%)		100.0	1,286.5

(5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
ホームページ	H14年9月～	インターネット	会社概要、運賃・ダイヤ表等
沿線市町村広報誌掲載	H14年12月～	沿線市町村広報誌	会社概要、乗車券購入方法等

(6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
	該当無し

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目		13年度	14年度	15年度
常勤役員	県職員OB	1	2	1
	その他の役員	1	1	1
	小計	2	3	2
常勤職員	県職員OB			
	プロパー職員	2	2	3
	小計	2	2	3
非常勤役員	県・市町村関係	6	6	6
	民間からの役員	1	1	1
	小計	7	7	7
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員			3
	小計	0	0	3
	臨時職員	1	1	5
計(～)		12	13	20

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員	1		1	1		3
県OB職員						0
非常勤職員				3		3
臨時職員	4			1		5
計	5	0	1	5	0	11

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員					3	3
県OB職員						0
非常勤職員					3	3
臨時職員					5	5
計					11	11

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
会社設立時 ・取締役 9名(定数10名) ・監査役 3名(定数 3名)	・取締役 10名(定数10名) ・監査役 3名(定数 3名)	・取締役 10名(定数10名) ・監査役 3名(定数 3名)

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
法人独自の給与体系	1 有 (年 月予定)
2 県の給与体系を準用	無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

なし

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	貸借対照表	事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	損益計算書、収支計算書等(概要のみも可)	広報誌、新聞等、インターネット、公告	
その他(情報開示請求があれば公開するが、現在のところ情報開示請求なし)	事業内容、計画等	議会において説明等	
	4 その他()	4 その他()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

運輸収入金取扱時において、青い森鉄道線運賃収入取扱フローによる業務チェック体制をとっている。

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
今後実施予定			

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
東日本旅客鉄道株式会社 から 2 名受入	平成13年度
東日本旅客鉄道株式会社 から 15 名受入	平成14年度
東日本旅客鉄道株式会社 から 2 名受入	平成15年度

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客（サービス等を提供する対象）、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合計数	13	2	13	2
	はいの割合	86.7%	はいの割合	86.7%
	評価	A	評価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>これまで、開業に向け開業準備費の予算の範囲内で、諸準備を進め予算執行を行ってきた。しかし、12月1日開業以降は、営業収入の範囲内でいかに効率的に経営するかが求められる。</p> <p>特に、今回開業した区間は極めて輸送密度が低い区間のため、自社路線の旅客収入では賄いきれないので、かなりの部分を他社路線からの乗り入れ収入に依存しているほか、線路等の使用料の減免により収支均衡を図る計画となっている。</p> <p>このことから、他社路線からの収入も含め、収入確保をいかに図るか、また、中・長期的にも経費の削減をいかに図るかが重要である。</p>	<p>同社は東北新幹線八戸駅開業と同時にJR東日本から経営分離された並行在来線において、旅客運輸事業を行う目的で設立された会社であり、これまで、並行在来線の維持、存続という県の施策に沿った事業展開がされている。</p> <p>現在、同社の経営区間である目時・八戸間は輸送密度が極めて低く、採算性の低い区間であることから、当面の間、同社の経常損失に相当する部分については、県に納入する線路使用料を減免し、同社の収支を均衡させることとしている。</p> <p>今後、同社が安定的な鉄道事業を実施するためには、経営環境の変化、事業の進捗によって整理された課題等を分析し、必要に応じて中長期経営計画を見直していくことが求められる。</p> <p>この点については、営業開始から9ヶ月と通年を通しての営業を行っていないことから、短期的の情報把握しかされておらず、中長期的経営計画見直しのシステム化までには至っていないと考えられる。これについては、平成15年以降の通年の営業状況等を踏まえ、同社と整理を進めていきたい。</p>

(2) 事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。				
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。				
合 計 数	11	0	10	1
	はいの割合	100.0%	はいの割合	90.9%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>開業後、9ヶ月を経過したばかりであり、今後において問題点や課題等が整理されていくことになるが、沿線地域住民の交通機関として、安全性を確保した上で経営の効率化と利用者の利便性の向上を目指す。</p>	<p>同社は東北新幹線八戸駅開業と同時にJR東日本から経営分離された並行在来線において、旅客運輸事業を行う目的で設立された会社であり、これまで並行在来線の維持、存続という県の施策に沿った事業が実施されている。</p> <p>現在の営業区間(目時・八戸間)は輸送密度が極めて低く、採算性の低い区間であるが、今後、利用者増、収益向上に向けて、利用者ニーズの把握、広報活動の充実等の積極的な取り組みが不可欠である。現在のところはホームページ上の掲示板開設、駅内での意見箱設置等の利用者ニーズの把握は行われているが、「顧客満足度調査」には至っていないと考えられる。</p> <p>鉄道施設の保守・管理を行っている県としても、青い森鉄道を側面から支援するとともに、青い森鉄道線の利用促進については一体となって取り組んでいきたい。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、取締役会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、取締役会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監査役監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に取り上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合 計 数	14	4	14	4
	はいの割合	77.8%	はいの割合	77.8%
	評 価	B	評 価	B

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>運行を開始し、9ヶ月が経過したばかりであり今後の事業の進捗に応じて、組織体制を検討するとともに、研修事業の充実、職員の人事評価制度の導入等を検討する。</p>	<p>今後、事業の進捗に応じて柔軟に組織体制の見直しの検討を行うとのことであり、実際の事業に即した研修実施、人事評価制度の導入とあわせて経過を注視していきたい。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直ししていますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合計数	12	1	12	1
	はいの割合	92.3%	はいの割合	92.3%
	評価	A	評価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>開業後、9ヶ月を経過したばかりであり、まだ、年間を通じての営業をしていないこと等から今後において実際の営業に係る問題点や課題等を整理することとしている。</p>	<p>同社については、未だ通年での営業を実施していないことから、今後、実際の営業を踏まえて問題点、課題等の整理を行ったうえで、事業遂行の効率化に本格的に取り組むこととなると考えられる。しかしながら、経費削減等の経営努力は常に必要であることから、今後も引続いて、同社の取り組みに注視していきたい。</p> <p>なお、マーケティング活動については、同線の主な利用者は通勤・通学者であるため、現在の営業区間では困難である面があるものの、今後、より一層、沿線の各種団体との連携を図り、通勤・通学者以外の利用者増に向けた活動を実施することが必要である。</p>

注1 減価償却方法			
(例:定額法による税法基準の償却率)			
有形固定資産			
乗用車を除く工具器具備品…定率法			
その他の有形固定資産…定額法			
無形固定資産			
ソフトウェア…定額法			
償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法			
退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。			
対象社員(プロパー2名)の勤続期間が1年以上となったことから、退職手当規定により自己都合による退職手当額を計上した(239千円)			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	12年度	13年度	14年度

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち、14年度の負担額を計上(826千円)
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

(2) 財政状態の概要 (貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	12年度	13年度	14年度
(資産の部)			
流動資産		401,509	202,621
現金・預金		400,496	127,840
前払費用		174	
未収収益		395	
未収運賃			42,226
未収金			12,964
未収還付税金		443	16,349
貯蔵品			3,242
その他の流動資産		1	
固定資産		156,850	335,732
鉄道事業固定資産		293	335,732
建設仮勘定		156,557	
繰延資産		32,564	55,507
創業費		4,368	3,275
開業準備費		28,196	52,232
資産の部合計		590,923	593,860
(負債の部)			
流動負債		6,210	70,482
未払金		5,424	59,294
未払法人税等		242	322
預り連絡運賃			5,784
前受運賃			3,849
預り金		376	407
賞与引当金		168	826
固定負債			238
退職給付引当金			238
負債の部合計		6,210	70,720
(資本の部)			
資本金		600,000	600,000
利益剰余金		15,287	76,860
当期末処理損失		15,287	76,860
(うち当期損失)		15,287	61,573
資本の部合計		584,713	523,140
負債及び資本合計		590,923	593,860

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)	14年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県	該当無し		該当無し		該当無し	
	その他						
	小計	0		0		0	
受託料収入 2	国						
	県	該当無し		該当無し		該当無し	
	その他						
	小計	0		0		0	
そ の 他 3	国						
	県	該当無し		該当無し		該当無し	
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		0		0	

1～3の具体的内容

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	12年度	13年度	14年度	傾向 (14年度/13年度)
収益性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社		2.6	10.3	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社		-	44.5	-
経営資本回転率 (単位: 回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社		0.0	23.2	
安全性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社		6,465.5	287.5	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社		26.8	64.1	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社		98.9	88.1	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社		0.0	0.0	
成長性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社		-	0.0	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社		-	302.8	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社		-	10.5	
生産性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社		-	50.1	-
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社		0.0	5,989	
			上昇数	2	評価	-
			横ばい数	2		
			下降数	6		

財務分析比率表について

1 平成 13 年度財務分析比率について

青い森鉄道株式会社は平成 13 年 5 月 30 日に設立され、平成 13 年度は青い森鉄道線開業に向けた準備事業を実施したものである。このため、平成 13 年度は鉄道事業開始前であり営業収益は発生していないことから、平成 13 年度財務分析比率について以下のとおりとする。

- (1) 比率算定の算式の分母に売上高を用いるものについては、平成 13 年度売上高無しのため算定しない(出来ない)。
 - ・収益性 - 売上高経常利益率
 - ・生産性 - 売上高人件費比率
- (2) 平成 13 年度設立法人のため前期との比較を行う比率(成長性)については、算定しない(出来ない)。
 - ・成長性 - 売上高増加率、経常利益増加率、総資本成長率

2 財務比率の傾向について

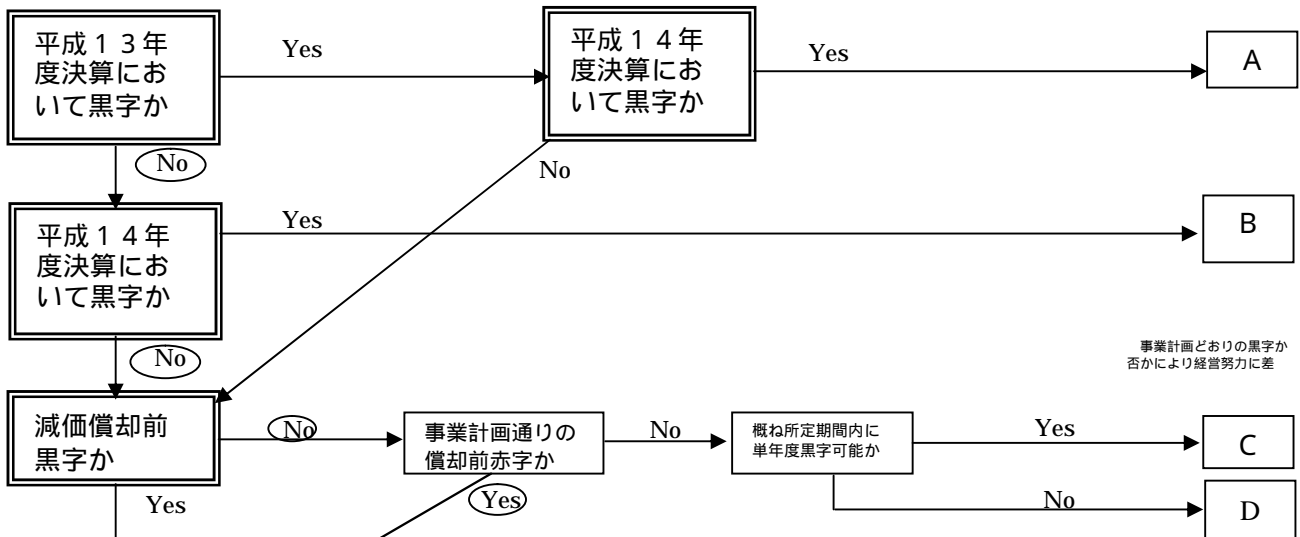
財務比率の傾向については、前述のとおり平成 13 年度財務分析比率の算定をしない(出来ない)ものがあることから、平成 14 年度の比率で判断ができる成長性を除き、その比率にかかる傾向(14 年度 / 13 年度)の判断はしない(出来ない)。

- ・収益性 - 売上高経常利益率
- ・生産性 - 売上高人件費比率

3 財務評価

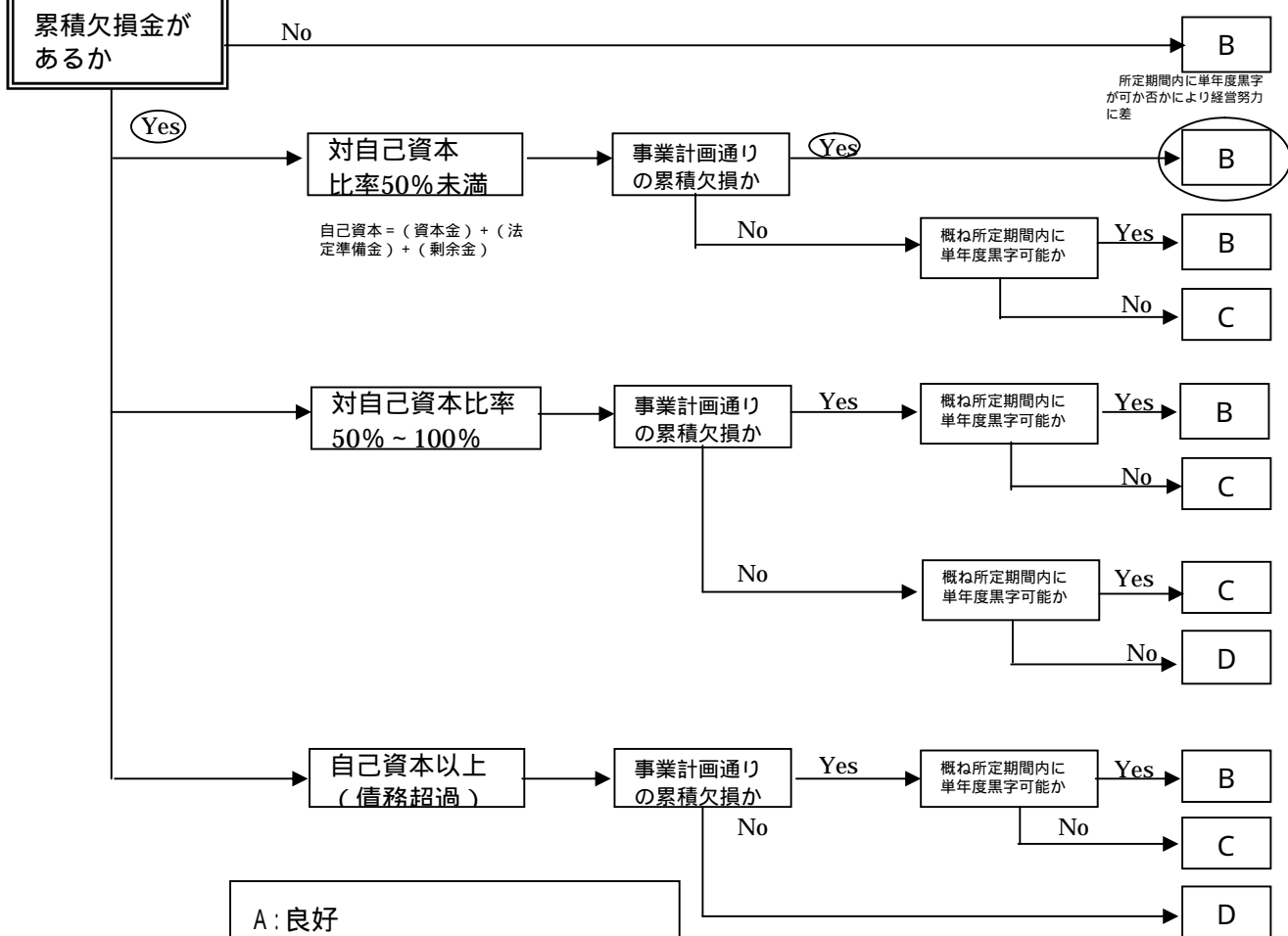
(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



事業計画どおりの黒字か否かにより経営努力に差

< 貸借対照表からみて >



所定期間内に単年度黒字が可か否かにより経営努力に差

- A: 良好
- B: 概ね良好
- C: 改善を要する
- D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>1. 収益性について</p> <p>平成14年においては、12月1日、開業後の事業収支は均衡しているが、開業前11月30日までの初期投資が大きいことから、経常利益で、61,573千円となる。</p> <p>今後においては、償却費が大きいことから、事業収支の均衡を計るためには、輸送人員増の努力と支出の精査が必要である。</p> <p>また、初期投資に比べ売上高が少ないため、回転率は低くなっているが、25.9kmの営業距離では、売上増は容易でない。</p> <p>2. 安全性について</p> <p>流動比率からも短期的な支払能力においては問題がないと考える。</p> <p>固定長期適合率においては、長期借入金が無いためであることから、ほぼ固定比率に等しく、設備投資は自己資本の範囲内で賄っていることになる。</p> <p>自己資本比率においても長期借入金(固定負債)が無いことから金利負担もなく比率は高い。</p> <p>3. 成長性及び生産性について</p> <p>開業後ようやく9ヶ月を経過したばかりであり、まだ年間を通しての営業をしていないこと等から、不透明な部分が多く、今後、実際の営業に係る問題点や課題等について整理することとしている。</p>	<p>同社の経営区間は極めて輸送密度が低く、営業収益のみで収支を均衡させることが困難であることから、同社の経常損失に相当する部分については、当面の間、県に支払う線路使用料を減免することで収支を均衡させることとしている。</p> <p>このため、平成14年12月1日の青い森鉄道開業後の同社の収支は均衡しているが、開業前の費用があることから、平成14年度は経営損失(61,573千円)を計上しているものである。</p> <p>1 収益性について</p> <p>平成14年度の営業収入は開業後の4ヶ月間のものであるが、一方で費用については通年のものが計上されているため、収益性を示す数値は低くなっている。このため、実際の収益性の検討は平成15年度以降の通年の営業状況を踏まえて行うことが必要と考えられる。</p> <p>2 安全性について</p> <p>同社は借入金に依存しない経営を行っており、高い安全性が確保されている。よって、現時点では問題がないと考えられる。</p> <p>3 成長性について</p> <p>前述のとおり、同社は平成14年12月1日に旅客運輸事業を開始しているため、平成13年度は売上げが無く、経常損失(15,287千円)を計上している。平成14年度は開業準備が本格化したため経費も増加し、結果、経常損失(61,573千円)を計上している。平成14年度の開業前についてはこのような特殊事情があることから、成長性の検討は平成15年度以降の通年の営業状況を踏まえて行うことが必要と考えられる。</p> <p>4 生産性について</p> <p>前述のとおり、同社の今期売上高は4ヶ月間のものであり、人件費については通年のものが計上されていることから、生産性を示す数値は低くなっている。このため、実際の生産性の検討は平成15年度以降の通年での営業状況を踏まえて行うことが必要と考えられる。</p> <p>以上のとおり、昨年度に比した財務状況は厳しい水準となっているが、これは開業前の特殊事情によるものであり、当初からの事業計画に沿ったものである。このため、実際の財務分析については平成15年度以降の通年での営業状況を踏まえて行うべきと考える。しかしながら同社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがあることから、経営状況については常に注視していく必要がある。</p>

公社等経営評価総括表

公社等の名称： 青い森鉄道株式会社

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	13	2	86.7%	A	A	13	2	86.7%	A	A
(2) 事業内容等	11	0	100.0%	A	A	10	1	90.9%	A	A
(3) 組織体制等	14	4	77.8%	B	A	14	4	77.8%	B	A
(4) 事業遂行の効率性等	12	1	92.3%	A	A	12	1	92.3%	A	A
マネジメント評価総合				A	A				A	A

2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	B	A
(2) 財務分析比率による傾向	-	

3 総合

(1) 公社等自己評価				(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価		マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	今年度	前年度
A	A	B	-	A	A

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価は概ね妥当である。

その理由として、平成14年12月1日に開業した同社は、1年3ヶ月余り経過した現在まで、大きな事故もなく安全・安定的な運行をしていることを指摘することができる。

しかし、開業前から同社の路線は乗客数が少なく採算性が極めて困難な路線であると予測されていたが、ヒアリング時点（平成15年12月12日）で、予測以上に乗客数が少ないことが判明しており遺憾とも言える状況にある。

このように予測と実績が大幅に乖離した理由として、本法人の開業前時には、“まず並行在来線存続ありき”という社会経済環境であったがゆえに、本法人の経営活動を取り巻く経営環境のマイナス要因をできるだけ考慮することを避け、比較的风险情報管理の甘い経営計画に基づいて本法人が開業したことに起因していると当委員会は判断している。

したがって、今後、経営計画を策定・実施するに際しては、本法人の経営活動を取り巻く経営環境のマイナス要因を十分に考慮することが肝要である。

同社は、開業前の需要・経営予測と1年経過後のそれらの実績との乖離について調査・分析することであるが、単なる調査・分析に終わることなく、それらの結果を基に沿線地域住民に愛され、経営成績向上に結びつく実効性のある経営政策をスピーディーに構築して、経営実践していくことを当委員会は強く求めるものである。

また、社会経済環境の変化が激しい現在、本法人は、経営基本方針に基づきながら経営計画の適時・的確な見直しを行いつつ、経営活動を遂行していくことが必要である。

財務評価に対しては、本法人は事業計画通りの赤字及び累積欠損であるとして「B（概ね良好）」の評価をしているが、当委員会としては、この評価に補足説明が必要と考えている。その理由として、本法人の財務については、旅客数の減少による収入減少は、県からの路線使用料の一部減免により賄われて、その結果収支の均衡が成り立つ仕組みになっており、「評価のフローチャート」を形式的に適用した結果の評価であるといえるからである。

収入の太宗を占める旅客収入が当初の見込みを下回っていることを踏まえると、財務に関して事業計画通りで概ね良好と評価することには疑問が残る。

今後の財務評価は、県財政に影響を与える路線使用料の減免圧縮額の程度なども勘案して判断していくことが必要である。